

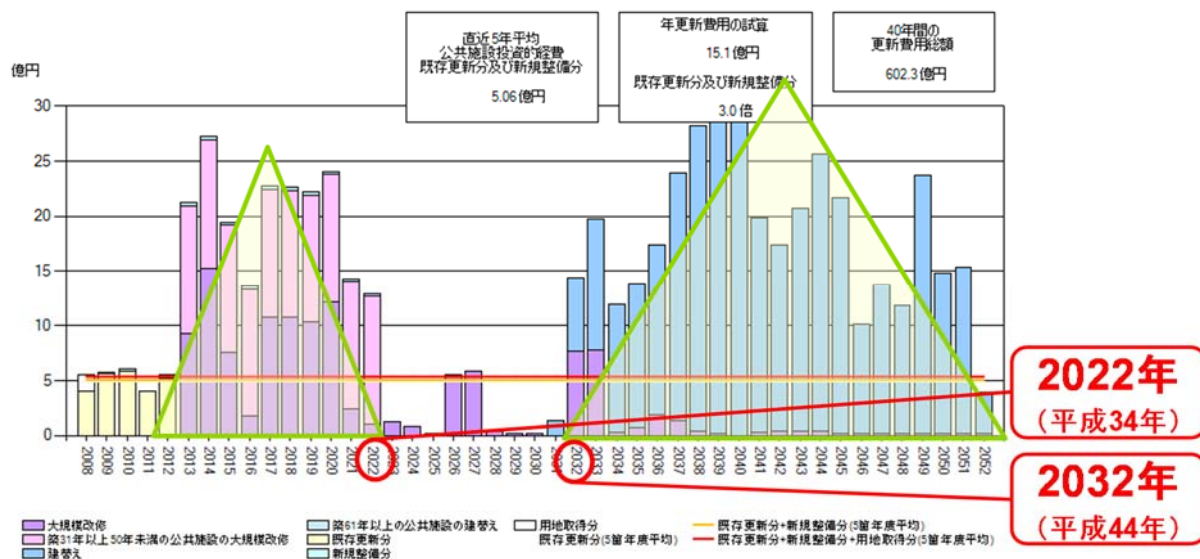
第5章 公共施設に関する財政分析

第5章 公共施設に関わる財政分析

1. 公共施設の更新費用の試算

日高市の現状の公共施設を今後、全て建て替え更新を行っていく場合、過去5年間の1年当たり平均投資額 5.06 億円の 3.0 倍の 15.1 億円程度の支出が必要であると予測される。

図表5-1 公共施設の更新費用(推計)のトレンド



※なお、清掃センターについては、現在ごみ処理業務を太平洋セメントへ委託しており、使用していないため、建て替えを行わないこととして推計を行っている。

公共施設の更新には、第一の山と第二の山があり、それぞれ現在から 2022 年（平成 34 年）頃までと 2032 年（平成 44 年）から 2052 年（平成 64 年）頃までとなっている。前者は大規模改修の山であり、後者は建替え更新の山である。

日高市においては、第一の山以上に、第二の山が大きいいため、現在からこれに備えておくことが必要になる。

具体的には、建て替え更新を行わない施設については大規模改修を簡易なものとすることや、行わないことが考えられる。

■推計の仮定

財団法人地域総合整備財団※が開発した公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で今後40年間の施設の更新費用を推計した。

推計の前提条件は以下のとおりである。

- ・ 建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建て替えを行う。
- ・ 大規模改修の修繕期間は2年（30年経過した年度とその翌年度）、建て替え期間は3年（60年経過した年度とその翌年度、翌々年度）とする。
- ・ 平成25年度（2013年度）時点で既に大規模改修及び建て替えの時期を迎えているものについては、平成25年度（2013年度）から平成34年度（2022年度）の10年間に割り当てる。
- ・ 現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出する。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に設定している。

※財団法人地域総合整備財団は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、さまざまな方法で支援している財団法人である。

図表5-2 大規模改修及び建て替えに必要な単価

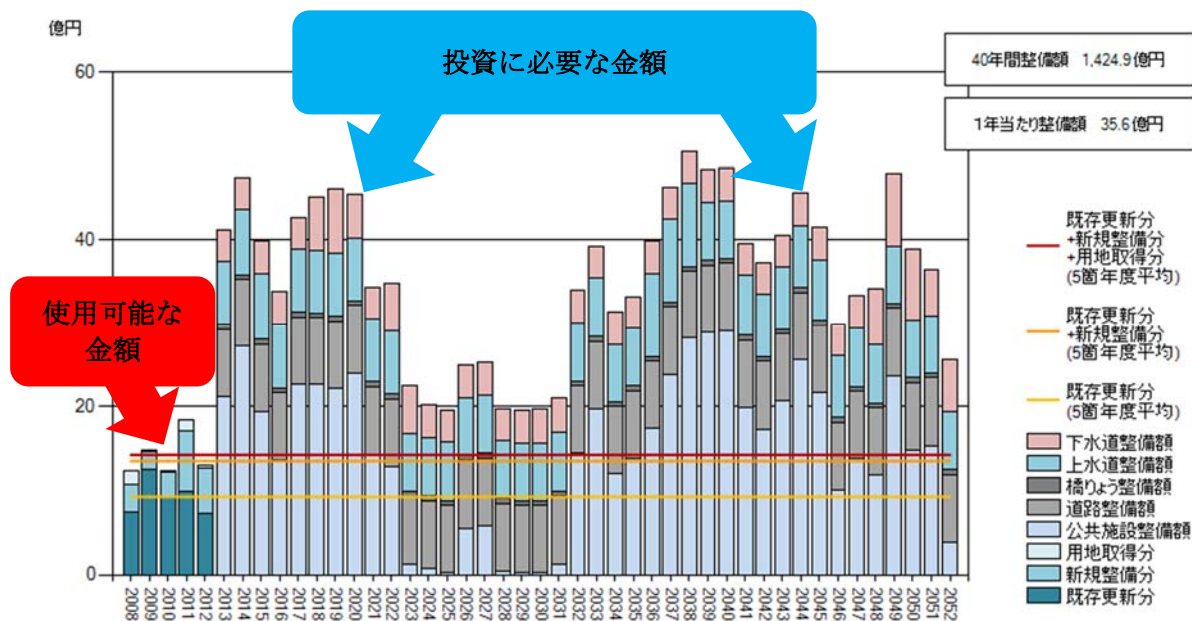
	30年経過後		60年経過後	
	大規模改修		建て替え	
市民文化系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
産業系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
学校教育系施設	17	万円/m ²	33	万円/m ²
子育て支援施設	17	万円/m ²	33	万円/m ²
保健・福祉施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
行政系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
公営住宅	17	万円/m ²	28	万円/m ²
公園	17	万円/m ²	33	万円/m ²
供給処理施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
その他	20	万円/m ²	36	万円/m ²

※なお、この単価は、全国の自治体の標準的な単価として、設定されている。

また、道路・橋りょう及び上下水道を更新費用として考慮に入れた場合、40年間で1,425億円、1年当たり35.6億円の費用がかかることになる。これは、公共施設のみを更新を考えた場合と比べて2.4倍となる。

ただし、インフラについては管理手法が異なることから、本報告書では、その旨の記載がない限り、検討に含めないこととする。

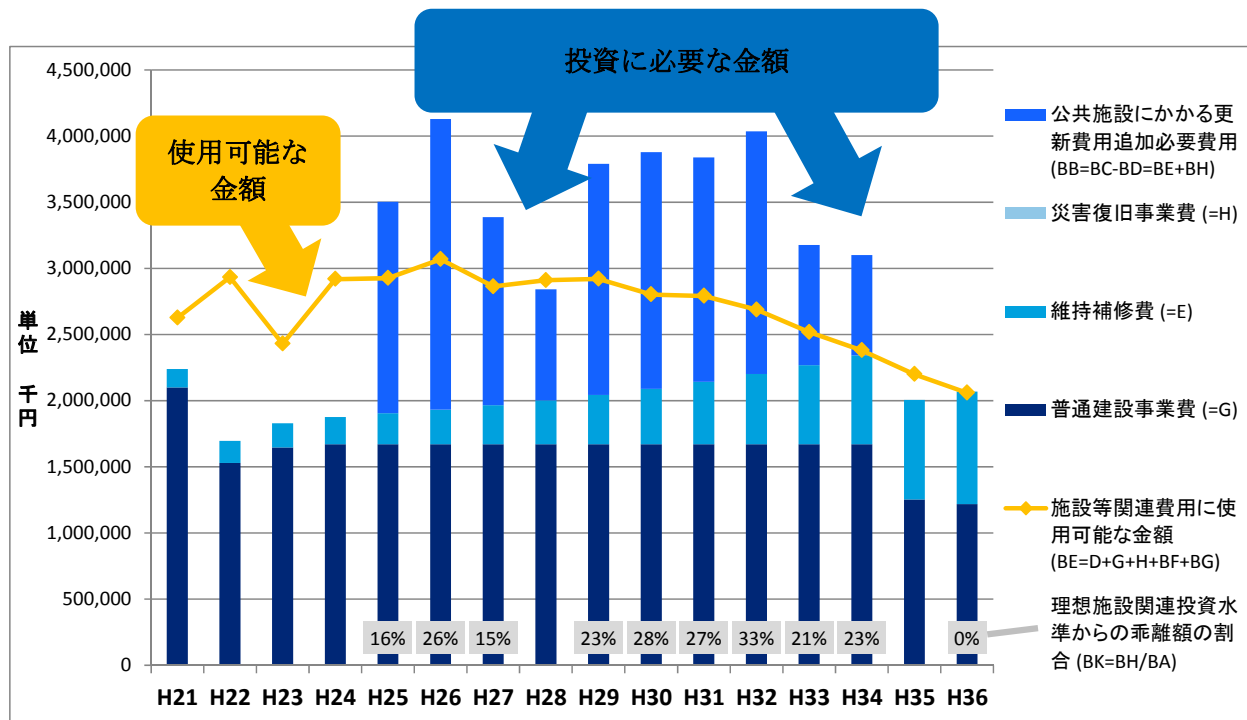
図表5-3 公共施設及びインフラ資産の更新費用の推計結果



2. 歳入・歳出の見通しと公共施設の更新費用との関係

試算された公共施設の更新費用を市の歳入・歳出の見通しに反映させた上で、投資に必要な金額と使用可能な金額を比較すると、次の図のように整理される（詳細については、次ページの日高市財政と公共施設の更新費用の推計の詳細を参照）。

図表5-4日高市の財政と公共施設の更新費用の推計(インフラ除く)



※平成 25 年度以降は、推計結果を基に記載。そのため、実際の予算と若干相違している。

ここで示した投資に必要な金額は、公共施設更新費用試算ソフトで試算された理想的な施設関連投資水準である。この水準と比較して、平成 36 年度までの期間のほぼ全てにおいて施設に投入可能な金額が不足していることが分かる。

あくまでも、試算された理想的な施設関連投資の水準であることから、必ずしもこれだけのコストをかけなければ施設の安全性を確保することができないというわけではないし、この投資を行うことで基金を使い果たさなければならないという状況ではないが、理想的な水準の投資をすることができないということは、確実に老朽化が進行し、施設に関するコストの将来負担を先送りにするとともに、老朽化が進んだ施設を次の世代に引継ぐことにつながる事が明確となった。

図表5-5 日高市財政と公共施設の更新費用の推計の詳細

単位:千円		実績	実績	推計	推計	推計	推計
項目		H21	H24	H27	H30	H33	H36
1市税		8,294,208	8,049,015	7,753,998	7,650,918	7,601,312	7,590,216
2地方譲与税		177,323	167,832	167,832	167,832	167,832	167,832
3利子割交付金		25,311	15,418	15,418	15,418	15,418	15,418
4配当割交付金		9,651	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
5株式等譲渡所得交付金		5,193	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462
6地方消費税交付金		439,967	457,027	869,881	869,881	869,881	869,881
7ゴルフ場利用税交付金		96,696	83,811	83,811	83,811	83,811	83,811
8自動車取得税交付金		78,916	72,696	64,822	64,822	64,822	64,822
9地方特例交付金		106,909	54,149	54,149	54,149	54,149	54,149
10地方交付税		827,654	1,515,355	1,390,147	1,390,147	1,390,147	1,390,147
	普通交付金	577,113	1,245,893	1,140,147	1,140,147	1,140,147	1,140,147
	特別交付金	250,541	269,462	250,000	250,000	250,000	250,000
11交通安全対策特別交付金		9,243	7,963	7,963	7,963	7,963	7,963
12分担金及び負担金		206,336	339,198	339,198	339,198	339,198	339,198
13使用料及び手数料		304,690	288,077	288,077	288,077	288,077	288,077
14国庫支出金		1,520,330	2,151,784	2,269,151	2,254,982	2,246,510	2,235,807
	投資的経費対応	142,426	15,107	41,842	41,842	41,842	41,842
	民生費対応	990,450	1,984,221	2,074,854	2,060,685	2,052,212	2,041,509
	その他	387,454	152,456	152,456	152,456	152,456	152,456
15県支出金		928,811	976,131	1,063,327	1,057,879	1,054,620	1,050,504
	投資的経費対応	64,426	4,636	5,528	5,528	5,528	5,528
	民生費対応	672,253	711,594	797,898	792,449	789,191	785,075
	その他	192,132	259,901	259,901	259,901	259,901	259,901
16財産収入		83,087	45,766	45,766	45,766	45,766	45,766
17寄付金		4,341	9,348	8,386	8,386	8,386	8,386
18繰入金(AA)		673,643	355,219	790,927	790,927	790,927	790,927
	特別会計繰入金	83,643	103,241	88,117	88,117	88,117	88,117
	基金繰入金	590,000	251,979	702,810	702,810	702,810	702,810
19繰越金		1,509,986	700,650	784,493	784,493	784,493	784,493
20諸収入		157,742	180,732	178,750	178,750	178,750	178,750
21市債		1,061,930	1,519,145	1,360,298	1,360,298	1,360,298	1,360,298
	臨時財政対策債	703,830	1,038,845	1,032,871	1,032,871	1,032,871	1,032,871
	それ以外(土木債)(AB)	358,100	480,300	327,427	327,427	327,427	327,427
歳入合計(AC)		16,521,967	17,009,278	17,556,356	17,433,659	17,372,322	17,346,407
実質的な歳入額(歳入合計-繰入金(AD=AC-AA))		15,848,324	16,654,059	16,765,429	16,642,732	16,581,395	16,555,480
人件費		2,851,827	2,833,303	2,833,303	2,833,303	2,833,303	2,833,303
扶助費		2,376,497	3,851,900	3,980,857	3,953,673	3,937,417	3,916,882
	児童福祉費	1,273,730	2,128,913	2,258,345	2,233,769	2,220,973	2,203,406
	老人福祉費	11,093	11,927	12,560	12,206	12,062	11,889
	生活保護費	496,916	855,116	854,562	853,435	851,779	850,382
	その他	594,758	855,944	855,390	854,262	852,604	851,205
公債費		1,549,547	1,318,824	1,375,918	1,416,130	1,438,684	1,458,179
	元金		1,158,464	1,224,559	1,260,524	1,286,960	1,306,392
	利子		160,360	151,359	155,606	151,723	151,788
物件費		2,350,306	2,441,545	2,441,545	2,441,545	2,441,545	2,441,545
維持補修費(AE)		139,300	204,819	293,346	418,210	595,822	848,801
補助費等		2,819,549	1,828,039	1,642,911	1,642,911	1,642,911	1,642,911
	一部事務組合	942,845	984,132	799,004	799,004	799,004	799,004
	それ以外	1,876,704	843,907	843,907	843,907	843,907	843,907
繰出金		1,266,324	1,456,515	1,737,181	1,689,785	1,836,700	2,198,241
投資・出資貸付金		9,000	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
積立金(AF)		279,496	395,647	505,970	505,970	505,970	505,970

(次ページに続く)

(前ページの続き)

普通建設事業費 (AG)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571
災害復旧事業費 (AH)	0	0	0	0	0	0
歳出合計 (AI)	15,741,862	16,007,663	16,488,102	16,578,598	16,909,423	17,522,904
実質的な歳出額(基金積立を除く歳出合計 (AJ=AI-AF))	15,462,366	15,612,016	15,982,132	16,072,627	16,403,453	17,016,933
歳出合計のうち施設等関連費用に相当する金額 (AK=AE+AG+AH)	2,239,316	1,876,390	1,964,917	2,089,781	2,267,393	2,520,372
基金取崩を除く歳入-基金積立及び施設等関連費用を除く歳出 (AL=AD-(AJ-AK))	2,625,274	2,918,433	2,748,214	2,659,885	2,445,336	2,058,919
施設等関連費用に必要な金額 (BA=G+E+H+BB)	2,239,316	1,876,390	3,386,423	3,876,687	3,175,500	2,067,675
普通建設事業費 (=G)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,218,873
維持補修費 (=E)	139,300	204,819	293,346	418,210	595,822	848,801
災害復旧事業費 (=H)	0	0	0	0	0	0
公共施設にかかる更新費用追加必要費用 (BB=BC-BD=BE+BH)			1,421,506	1,786,906	908,106	0
公共施設更新費用試算結果 (BC=BF+BI)	772,852	744,014	1,954,600	2,320,000	1,441,200	80,396
過去4年間の平均投資額 (BD=BG+B, J)			533,094			
施設等関連費用に使用可能な金額 (BE=D+G+H+BF+B, G)	2,625,274	2,918,433	2,861,935	2,802,837	2,517,984	2,058,919
現行ベースでの維持補修費に充当が見込まれる金額 (=E)	139,300	204,819	293,346	418,210	595,822	848,801
現行ベースでの普通建設事業費に充当が見込まれる金額 (=G)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571
現行ベースでの災害復旧事業費に充当が見込まれる金額 (=H)	0	0	0	0	0	0
現行ベースでの余剰金等のその他の金額 (BF=AD-AJ)	385,958	1,042,043	783,298	570,104	177,942	-461,454
普通建設事業費等増加に伴い国県支出金の増加が見込まれる金額 (BG=BB×過去の補助実績率※)			113,721	142,953	72,649	0
理想施設関連投資水準からの乖離額 (BH=BA-BE)	385,958	1,042,043	-524,488	-1,073,850	-657,515	-8,756
市債残高 (BI)	11,889,120	12,239,717	12,692,521	13,025,350	13,269,992	13,449,813
施設等関連費用に使用可能な金額と必要な金額の割合 (BJ=BE/BA)	117.24%	155.53%	84.51%	72.30%	79.29%	99.58%
理想施設関連投資水準からの乖離額の割合 (BK=BH/BA)	-17.24%	-55.53%	15.49%	27.70%	20.71%	0.42%
以下、当初予定されている市債を追加発行した場合						
市債追加発行の影響額 (CA=CB-CD)			218,174	228,651	-34,177	-258,961
市債の追加発行見込み額(歳入) (CB=(G+BB)×CC)			407,753	495,640	287,273	0
追加で見込まれる普通建設事業費に対する市債発行割合 (CC)	17.05%	28.73%	23.77%	23.80%	23.83%	23.86%
追加で見込まれる公債費(歳出) (CD=CE+CF)			189,579	266,989	321,450	258,961
元金 (CE)			167,126	235,368	283,379	228,291
利子 (CF)			22,453	31,621	38,071	30,670
(参考)臨時財政対策債以外の市債発行総見込み額 (CG=AB+CB)	358,100	480,300	735,179	823,067	614,699	327,427
推計した市債残高 (CH)	11,889,120	12,239,717	14,239,128	15,203,478	15,892,420	15,562,445

(注) 上記の財政推計は、公共施設に関する調査研究上の試算であり、日高市の公式な財政計画ではない。

AD :	実質的な歳入額とは、歳入合計から基金繰入金を控除した金額である。これは、市が保有する基金からの繰入は、市全体としてみた場合に資金流入が生じないため、この影響を除くことを目的としている。
AJ :	実質的な歳出額とは、歳出合計から(基金)積立金を控除した金額である。これは、市が保有する基金への積立は、市全体としてみた場合に資金流出が生じないため、この影響を除くことを目的としている。

BA :	施設等関連費用に必要な金額とは、既に施設等関連費用(維持補修費・普通建設事業費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額と、別途試算を行った更新費用追加必要費用の合計である。現状の施設を全て維持すると仮定した場合、ここで表される金額を用意する必要がある。
BB :	公共施設にかかる更新費用追加必要費用とは、別途試算を行った公共施設更新費用試算結果のうち、過去4年間の平均投資額を控除した金額である。このような処理を行っているのは、更新費用試算結果に普通建設事業費として見込んでいた金額が含まれているため、この影響を取り除くために行っているものである。
BE :	施設等関連費用に使用可能な金額とは、実質的な歳入額と実質的な歳出額の差額と、既に施設等関連費用(維持補修費・普通建設事業費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額の合計である。これは、現状の財政構造のもとにおいて、施設等関連費用に充当できる金額を表している。
BH :	理想施設関連投資水準からの乖離額とは、施設等関連費用に使用可能な金額から施設等関連費用に必要な金額を控除した金額である。これは、現状市が保有する全ての施設を同じ大きさで更新を行った場合に生じる財源過不足を表している。
BJ :	施設等関連費用に使用可能な金額と必要な金額の割合とは、上記 BE を BA で除したものである。これは、公共施設が耐用年数を迎える中においても、更新等の投資を行える割合を表している。
BK :	理想施設関連投資水準からの乖離額の割合とは、上記 BH を BA で除したものである。これは、公共施設が耐用年数を迎える中、収支均衡のために更新等の投資を先送りすると見込まれるものがどの程度なのかを表している。

CA :	市債追加発行の影響額とは、市債の追加発行見込み額と追加で見込まれる公債費(元金返済額と利子支払額)の差額である。これは、公共施設更新費用試算結果に基づき、これらの公共施設更新を行った場合に追加的に発行が見込まれる市債があるため、この影響額を表すために推計に含めている。
CG :	臨時財政対策債以外の市債発行総見込み額とは、公共施設の更新を行った場合に見込まれる市債の追加発行を行った場合の、市債発行残高(臨時財政対策債除く)を表している。
CH :	推計した市債残高とは、地方債現在高の実績額から、推計の市債(歳入)を加算し、公債費のうちの元金(歳出)を控除した金額である。これは、上記想定のとおり市債を発行した場合に推計される市債発行残高を表している。
※ :	過去の補助実績率は、8～10%程度であったため、推計上は保守的に見積もり8%を使用している。

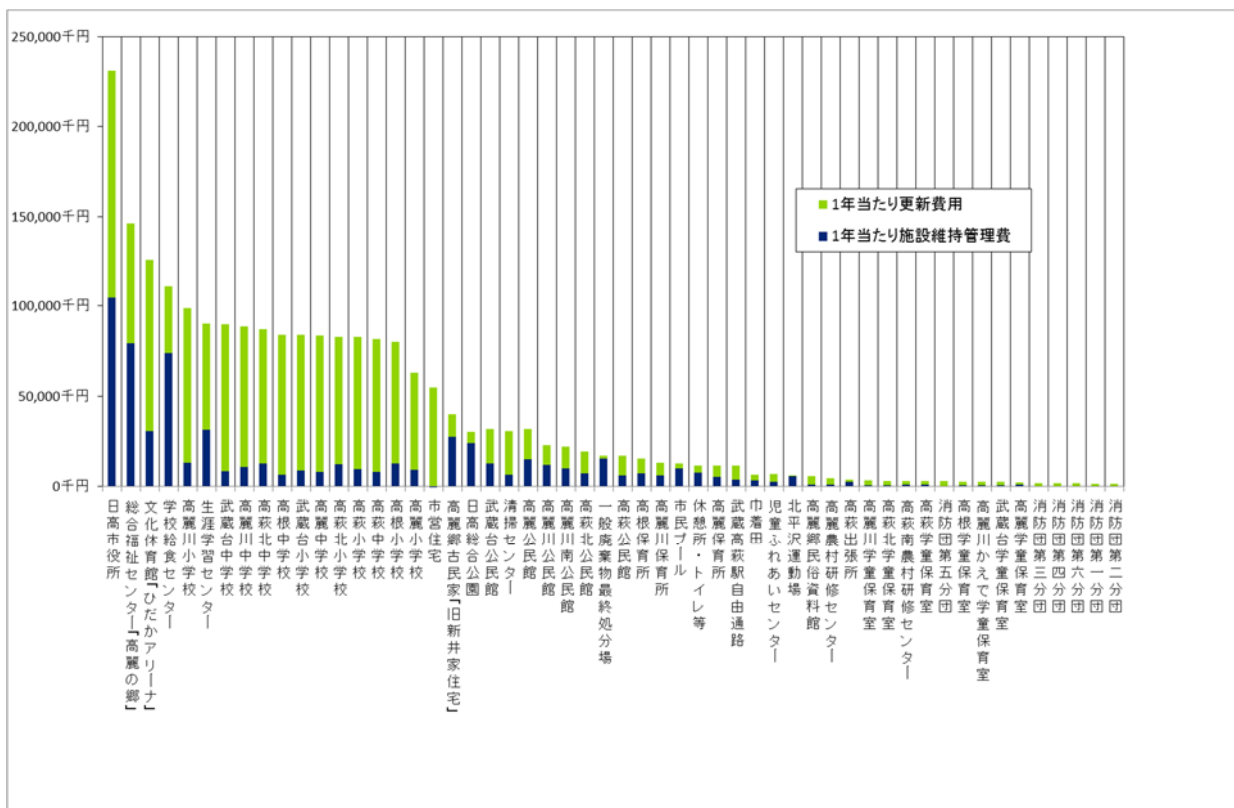
3. コストの状況の分析

(1) コスト構造の全体像

公共施設に関するコストの状況を過去3年における1年当たりの施設維持管理費(大規模な工事を除く。)と更新費用(1年単位で按分した額)の合計額が大きい公共施設から順に並べると次のグラフのような状況となる。地域の中核の施設である小学校・中学校を除くと、日高市役所、総合福祉センター「高麗の郷」、文化体育館「ひだかアリーナ」、学校給食センター、生涯学習センターなどに多くのコストがかけられている状況が分かる。

これらの公共施設については、より詳細なコストの状況を分析することとする。

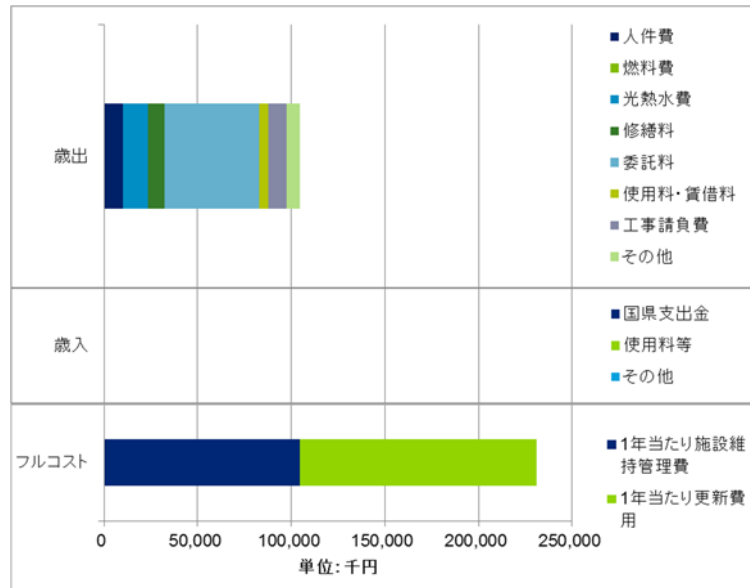
図表5-6 コスト構造の全体像



(2) 日高市役所のコストの状況

日高市役所は、昭和62年に竣工しており、1年当たりの平均施設維持管理費104,556千円がかかっている。また、建物の更新費用を耐用年数として仮定した60年で除した場合、1年当たりの更新費用は126,356千円(見込み)であり、全て合計すると230,912千円のコストがかかっている。施設維持管理費については、主に委託料50,879千円や光熱水費13,101千円等がかかっている。ただし、委託料については、総合管理委託として電話交換や案内業務が含まれている。

図表5-7 日高市役所のコストの内訳



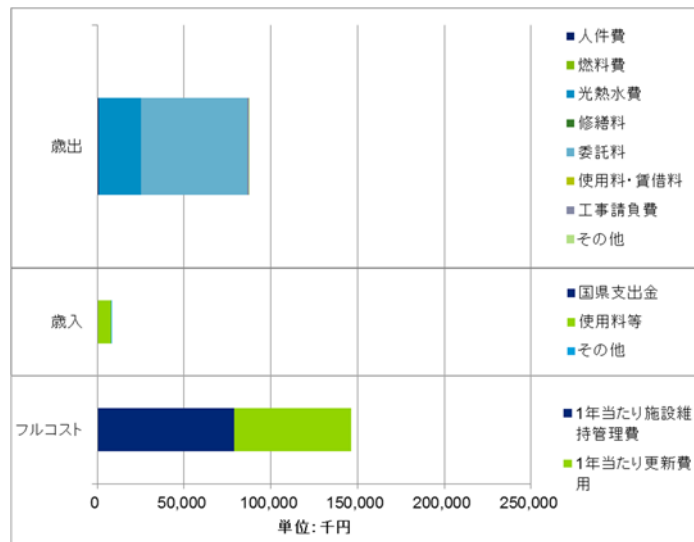
(3) 総合福祉センター「高麗の郷」のコストの状況

総合福祉センター「高麗の郷」は、平成8年に竣工しており、1年当たりの平均施設維持管理費79,098千円がかかっている。また、1年当たりの更新費用は67,108千円（見込み）であり、全て合計すると146,206千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料61,405千円、光熱水費24,245千円がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり8,039千円であり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

さらに、平成24年度の貸室等における利用時間帯別稼働率を調査したところ、全体として平均で71.1%の利用率があり、最も利用率の高い部屋である生涯学習室は95.5%となっている。また、過去3年間の施設全体の1日当たり利用者数は425人となっている。

図表5-8 総合福祉センター「高麗の郷」のコストの内訳

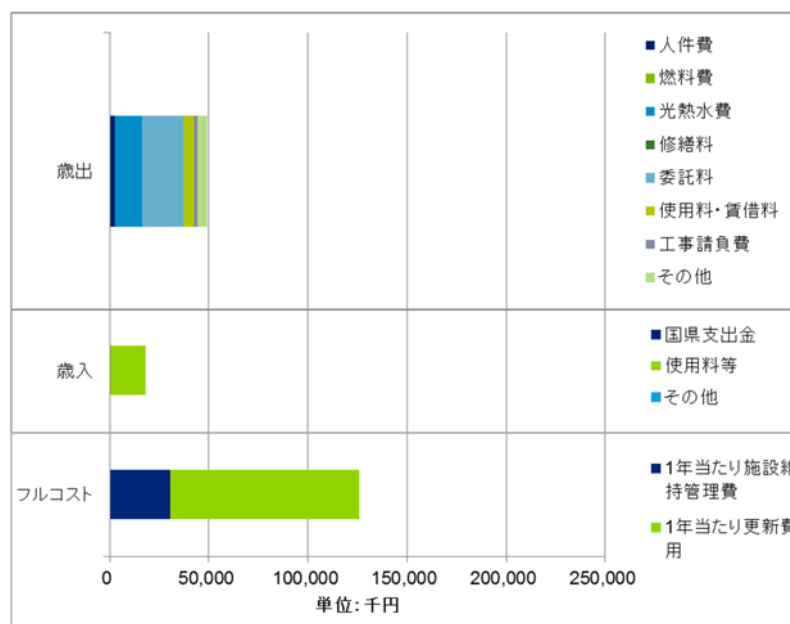


(4) 文化体育館「ひだかアリーナ」のコストの状況

文化体育館「ひだかアリーナ」は、平成14年に竣工しており、1年当たり平均施設維持管理費30,713千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は95,127千円（見込み）であり、全て合計すると125,840千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料20,875千円、光熱水費13,993千円等がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり18,269千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

図表5-9 文化体育館「ひだかアリーナ」のコストの内訳

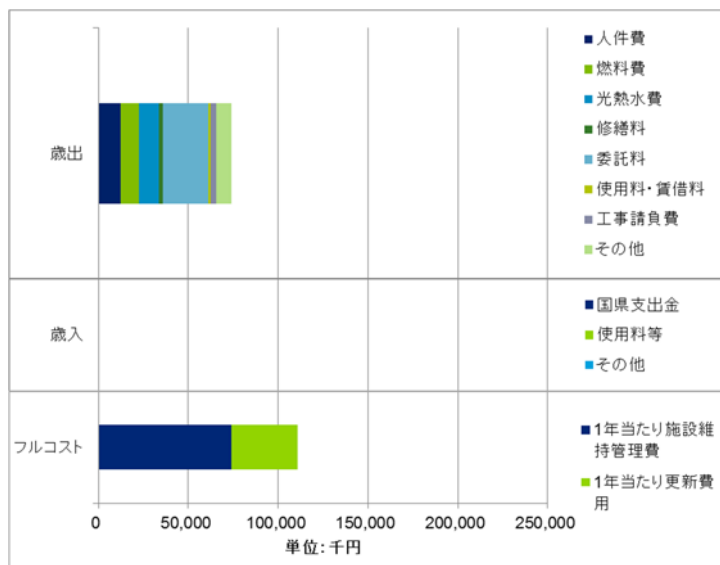


(5) 学校給食センターのコストの状況

学校給食センターは、昭和52年竣工の洗浄棟と昭和58年竣工の調理棟や、車庫等によって構成されている施設であり、1年当たり平均施設維持管理費74,027千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は36,616千円（見込み）であり、全て合計すると110,643千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料25,479千円、人件費12,304千円、光熱水費11,470千円、燃料費10,422千円等がかかっている。

図表5-10 学校給食センターのコストの内訳

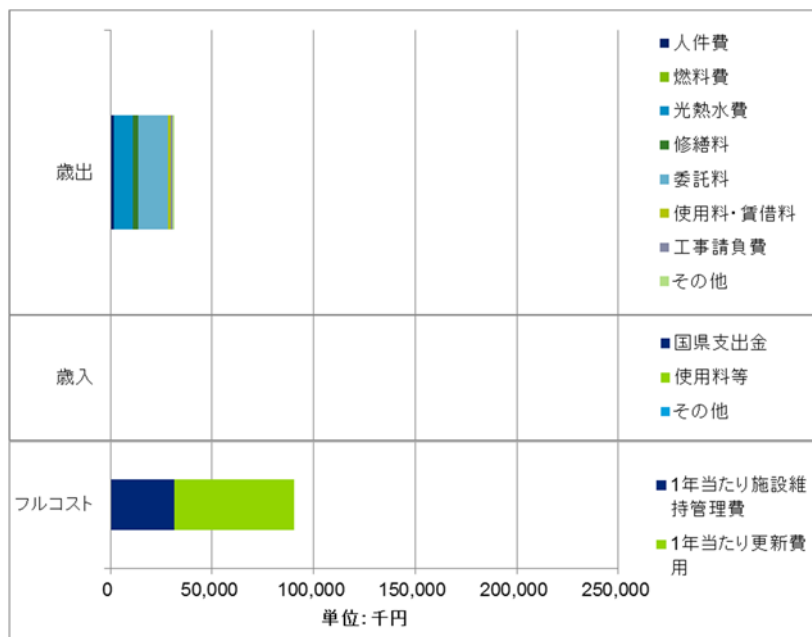


(6) 生涯学習センターのコストの状況

生涯学習センターは、平成元年に竣工しており、1年当たり平均施設維持管理費 31,480 千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は 58,845 千円（見込み）であり、全て合計すると 90,325 千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料 14,642 千円、光熱水費 9,320 千円がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり 162 千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。さらに、平成 24 年度の貸室等における利用時間帯別稼働率において、図書館の貸室部分のみ調査したところ、利用率は平均 27%となっている。また、過去 3 年間の施設全体の 1 日当たり利用者数は 445 人となっている。

図表5-11 生涯学習センターのコストの内訳



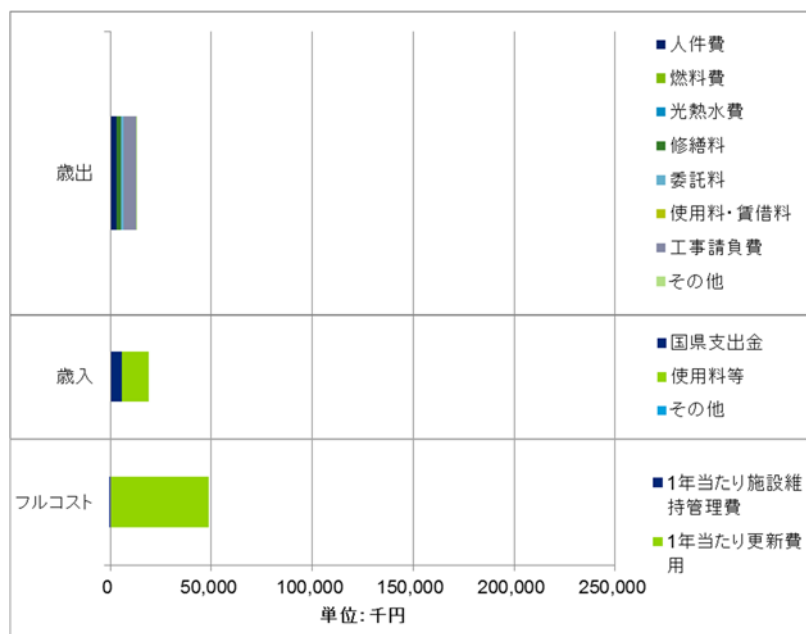
(7) 市営住宅のコストの状況

市営住宅は、昭和46年から48年にかけて1棟ずつ竣工しており、現在は計3棟に入居者がいる。1年当たり平均施設維持管理費は歳入が歳出を上回っているため、6,000千円のプラスとなっているが、1年当たり更新費用は54,757千円（見込み）であり、これを加えると1年当たり48,757千円のコストがかかっていることになる。

施設維持管理費については、主に工事請負費6,241千円等がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり13,308千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

入居率については、過去3年間の平均で99.4%となっている。

図表5-12 市営住宅のコストの内訳

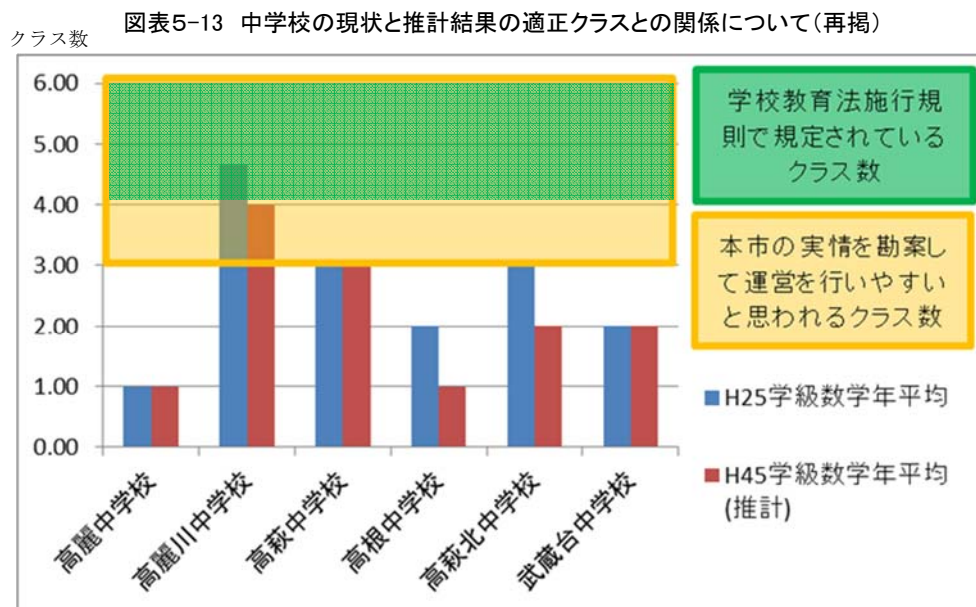


4. 公共施設の縮減可能性の検討

市民が受けられるサービスの機能を維持することを前提として、どのような公共施設の縮減対策が考えられるのか検討した。これは、調査研究上の試案であり、日高市が今後実施又は策定する計画として決定しているものではない。

(1) 児童・生徒数の減少に合わせた学校の統廃合 24,849 m²

少子化に伴う学校の統廃合により、これまでよりも通学距離が遠くなることが想定されるが、スクールバスなどの配慮を行うことなどにより、児童・生徒の利便性を下げないような工夫を併せて行うこととする。単学級などの学校規模となった場合、クラス替えやクラブ活動などの教育活動にも支障が生じることになるが、こうした統廃合により一定の規模を確保することで、教育機能自体の向上も期待される。



(2) 学校や公民館・総合福祉センターなどの地域の中核施設への機能の複合化 5,914 m²

(学童保育室・民俗資料館・生涯学習センター・公民館・出張所)

貸館やコミュニティスペースとしての機能は学校や公民館(高麗地区の場合は総合福祉センター)に複合化する。

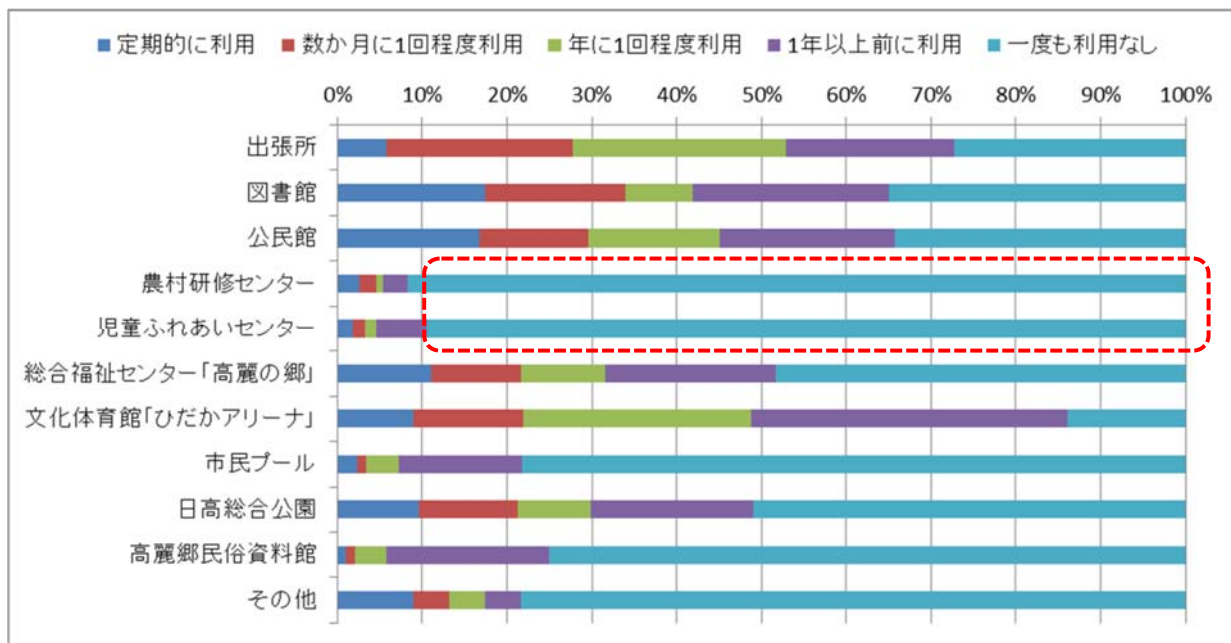
高麗郷民俗資料館については、曼珠沙華の季節に巾着田を訪れる観光客の来館が中心であるが、地域の中核施設で保存・展示することにより、同様の機能が維持されることが期待できる。

(3) 利用度が著しく低い施設の廃止・機能転用 2,445 m²

(児童ふれあいセンター・農村研修センター・清掃センター)

利用度が著しく低い児童ふれあいセンターや農村研修センターについては廃止や他の公共施設への機能転用を検討する。清掃センターについては、現在、ごみ処理を太平洋セメントの委託により対応しており、本来の役割を終えていることから、施設の除却を検討する。

図表5-14 公共施設サービスの利用状況(再掲)



(4) 規模の縮小(市営住宅の1棟閉鎖) 1,391 m²

市営住宅は3棟から構成されているが、民間の住宅供給状況が市営住宅設置の頃より改善されていることを踏まえ、1棟を閉鎖するなどの縮減という方策も考えられる。

図表5-15 市営住宅の現状



こうした大胆な縮減策を実施したとしても、34,599 m²の縮減であり、現在の延床面積全体128,219 m²の約27%となる。本項の冒頭に示したように、全て建替更新を行っていくとした場合、過去5年間の平均投資額の3.0倍の支出が必要であるという推計結果を踏まえると、仮に施設の縮減だけで財政問題に対応するとすれば66%の縮減が必要ということになるため、これらの対策だけでは不十分であり、今後は、行財政改革の一環として施設維持管理体制の見直しや、広域化等も含めたサービス提供の抜本的な在り方の見直し等のほか、まちづくりの在り方そのもの見直しも必要と考えられる。

図表5-16 縮減の可能性のイメージ

